

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 1

事業名 3R推進普及啓発演劇上演事業 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名 28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 重点事業	年度 平成19年度 決算 7,847	平成20年度 決算 5,003	平成21年度 決算(見込) 5,100
	概要 ・ごみの減量化やリサイクルに関する理解を深めてもらうため、廃棄物の発生抑制やリサイクルなど3Rの推進をテーマとした廃棄物問題に関する子ども向け演劇を県内小学校等で上演する。	対象 (何に対して) 県民 (特に小学生)	事業費 (千円)	指標測定年度 平成19年度 目標値 20 実績値 20	平成20年度 目標値 20 実績値 20	平成21年度 目標値 20 実績値 19
	手段 (何を したのか) ・「みやぎ3R(スリー-R)シアター～Rさんの3つの約束～」の巡回公演	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 上演回数(回)	単位数 単位当たり 事業費(千円) @392.4	平成20年度 @250.2	平成21年度 @268.4	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・ごみの減量化やリサイクルに関する理解を深めてもらう	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 観劇者数(人)	評価対象年度 平成19年度 指標測定年度 平成19年度 目標値 3,000 実績値 4,427	平成20年度 目標値 3,000 実績値 5,045	平成21年度 目標値 3,000 実績値 5,005	
	事業に関する 社会経済 情勢等	・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている。				
	事業に関する社会経済情勢等					

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・ごみの減量化やリサイクルに関する理解を深めてもらうために演劇を上演する本事業は、廃棄物の3Rと適正処理の推進という施策の目的に沿っている。 ・宮城県循環型社会形成推進計画に基づき、県民の環境に配慮した行動の定着・拡大を図るためには、啓発活動や環境教育の充実に向け県が関与することは妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	ある程度 成果があった	・上演を20回予定していたが、小学校1校が台風の影響でこれを行うことができず、結果として、19回の上演となった。しかしながら、前年度並みの観劇者数があったことなどから、環境教育の充実を支援する施策の目的の実現に貢献したと判断する。
効率性 ・単位数当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・平成21年度の単位数当たりの事業費は、19回の上演となったため、20年度と比べると若干割高になったが、平成19年度と比べると大幅に低減できていることなどから、事業は概ね効率的に行われていると判断する。

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	廃止	・事業の見直し(棚卸し)により、本事業は廃止となった。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
-	-	
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
-	-	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 2

事業名 市町村3R連携事業 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名 28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 非予算の手法	年度 平成19年度 決算 平成20年度 決算 平成21年度 決算(見込)	事業費 (千円) 268 587 0
	概要 ・3R推進施策の取組みを積極的に支援する地域(重点市町村)を選定して、地域3R推進連絡会議を開催し、個別に技術的援助を行う。	対象 (何に対して) 県民 (特に小学生)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 3 4 4	実績値 2 4 4
	手段 (何を したのか) ・地域3R推進連絡会議の開催	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 会議開催回数(回)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 3 5 8	実績値 3 8 12
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・3Rの取組が遅れている地域での3Rの推進	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 重点的に技術的援助を行った市町村数の累計(市町村)	単位数 @392.4 @250.2 -	単位数 @392.4 @250.2 -	単位数 @392.4 @250.2 -
	事業に関する社会経済情勢等 ・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている。				

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・3R推進施策の取組を必要としている市町村等を対象に会議(地域3R推進連絡会議)を開催し、情報提供や助言など総合的な支援を行う本事業は、廃棄物の3Rと適正処理の推進という施策の目的に沿っている。 ・廃棄物処理法上一般廃棄物の処理について、県は市町村に対し技術的援助を行う努力義務がある。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・地域3R推進連絡会議を開催したことにより、3町1村(富谷町、大和町、大郷町及び大衡村)が3Rに関する新たな取組を始めた状況からみて成果はあったと考えられ、施策の目的の実現に貢献した。
効率性 ・単位数あたり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・対象地域を選定し重点的に支援を行う手法は効率的で一定の成果も上がっていることから、本事業を継続して行う。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
-	-	
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
-	-	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 3

事業名 循環通信の発行 担当部局 環境生活部 課室名 資源循環推進課

事業の状況	施策番号・施策名 28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 非予算的手法			
	概要 ・ごみ減量化のためのイベントやリサイクルを行う事業所の情報等3Rに関する有益な情報をメール等で配信提供する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費(千円)	平成19年度決算 0	平成20年度決算 0	平成21年度決算(見込) 0
	手段 (何をしたのか) ・循環通信の作成, 配信	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 循環通信発行回数(回)	指標測定年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 12 実績値 12	12 12	12 12
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか) ・3Rの取組が遅れている地域での3Rの推進	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 循環通信受信者数(人)	評価対象年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度	目標値 400 実績値 437	425 479	450 493
	事業に関する社会経済情勢等	・これまでの大量生産, 大量消費, 大量廃棄型の社会システムから脱却し, 環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている。				
	事業に関する社会経済情勢等					
	・これまでの大量生産, 大量消費, 大量廃棄型の社会システムから脱却し, 環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている。					

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・3Rに関する情報は, webサイト等で入手することは容易であるが, 行政側から最新の情報を発信・提供することが不可欠である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・3Rに対する情報(循環通信)の自発的な受け手(受信者)の増加により, 排出量の削減やリサイクルの推進に向けた意識啓発に一定の成果があったと判断する。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・配信希望者が増加し, 掲載内容についての問い合わせも多く, 一定の成果が認められることから本事業を継続する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
-	-	
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
-	-	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度 平成21年度

事業分析シート

政策 11 施策 28 事業 4

事業名 **マイバッグキャンペーンの実施** 担当部局 **環境生活部**
 課室名 **資源循環推進課**

事業の状況	施策番号・施策名 28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	区分 (新規・継続) 継続	区分 (重点・非予算) 非予算的手法			
	概要 ・暮らしの中で身近な行動である「買い物」において、「レジ袋をもらわない・渡さない」等の行動を促進し、ごみ減量化を図ることを目的に「マイ・バッグ・キャンペーン」を実施する。	対象 (何に対して) 県民	年度 事業費 (千円) 0	平成19年度 決算 0	平成20年度 決算 0	平成21年度 決算(見込) 0
	手段 (何を したのか) ・各団体へのマイバッグ持参等3R推進に関する取組の要請、広報の実施	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標 協力要請団体数(団体)	指標測定年度 平成19年度 66 目標値 平成19年度 66 実績値 平成19年度 66 平成20年度 53 平成21年度 158 単位当たり 事業費(千円) -	平成19年度 66 平成20年度 66 平成21年度 66		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか) ・買い物の際の買い物袋の持参	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標 実施団体数(団体)	評価対象年度 平成19年度 37 目標値 平成19年度 37 平成20年度 43 実績値 平成19年度 27 平成20年度 21 平成21年度 46	平成19年度 37 平成20年度 43 平成21年度 47		
	事業に関する 社会経済 情勢等 ・これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型の社会システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な社会経済システムへの転換を促すことが強く求められている。					

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	買い物の際にレジ袋をもらわないこととする取組みは、廃棄物の発生抑制につながり、廃棄物の3Rと適正処理の推進という施策の目的に沿っている。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	本事業の関連から、「みやぎレジ袋使用削減取組協定」に基づく取組みが、平成20年度から開始され、平成21年10月には、県内全域に拡大したことから、かなりの成果があったと判断する。 なお、今年度は、「みやぎレジ袋使用削減取組協定」に参加している全ての住民団体に対し協力を要請したことにより、買物袋持参実施団体数が大幅に増えた。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	

事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・平成21年10月から、「みやぎレジ袋使用削減取組協定」により、レジ袋の有料化等が県内全域に広がったことから、買い物の際のマイバッグ持参が定着しつつあるが、確実に「買い物の際にはマイバッグ」を普及させるため、このキャンペーンを継続する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
-		
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
-		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	11	施策	28	事業	5
--------	--------	----------------	--	--	----	----	----	----	----	---

事業名	産業廃棄物発生抑制等支援事業			担当部局 課室名	環境生活部 資源循環推進課		
-----	----------------	--	--	-------------	------------------	--	--

事業の状況	施策番号・施策名	28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	事業者が産業廃棄物の3R(発生抑制, 再使用, 再生利用)を行うための設備整備を支援するもの。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	事業者が3Rを促進するため 新たな設備機器の製作又は購 入, 既設の設備機器の改造に 要する経費に対して助成。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	支援事業者数(件)	事業者	事業費 (千円)	89,673	44,940	64,393
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
					目標値	5	5	5	
	目的 (対象をど のような状態に したいのか)	産業廃棄物の発生抑制やリサ イクル率の向上を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	補助事業により発生抑制 された量(千ト)	単位当たり 事業費(千円)	@14,945.5	@8,988.0	@12,878.6	
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度		
指標測定年度					平成18年度	平成19年度	平成20年度		
事業に関する 社会経済 情勢等	これまでの大量生産, 大量消費, 大量廃棄型経済システムから脱却し, 環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。								

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・事業者に対して, 廃棄物等の発生抑制, 再使用, 再生利用等の取組を直接支援するものであり, 施策の目的に沿っている。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て, 事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・取組の促進によって, 廃棄物の発生抑制等に直接結びついていることから, 事業の成果は出ていると判断しており, 施策目的の実現にも貢献している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て, 事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・対象事業は様々な補助事業であることから, 活動指標と事業費だけにより効率性を判断することはできないが, 現在, 補助事業に採択した事業は概ね計画どおり, 廃棄物の発生抑制, リサイクル等を実現していることから, 概ね効率的に事業が実施されているものと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・廃棄物の発生抑制等に直接結びつく事業であり, 効果が高く施策の目的を実現するために不可欠な事業なので, 事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・廃棄物の3Rのうち, より廃棄物を出さないための効果的な取組に誘導するため, 原材料の投入抑制等による廃棄物の発生抑制に主眼を置いた支援を行う必要がある。		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
・課題等を踏まえて制度の見直しを行った発生抑制設備等整備事業として, 事業を継続していく。			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度)の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	11	施策	28	事業	6
--------	--------	----------------	--	--	----	----	----	----	----	---

事業名	企業連携型リサイクルシステム構築支援事業			担当部局 課室名	環境生活部 資源循環推進課		
-----	----------------------	--	--	-------------	------------------	--	--

事業の状況	施策番号・施策名	28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	複数の排出事業者、廃棄物収集運搬業者及び処分業者が業種の枠を越えて連携し、廃棄物の適正処理やリサイクルを効率的に行えるシステム構築を支援するもの。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	事業者		事業費 (千円)		1,548	3,128	1,324		
	手段 (何を したのか)	現状で再資源化されていない廃棄物について、複数の企業が連携し、効率的で継続的なリサイクルシステムの構築を検討される際に、システム構築に要する経費の一部を助成するもの。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	対象事業数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	構築した連携システムは、同業種や他地域への普及を図ることにより、県全体の産業廃棄物の発生抑制やリサイクル率の向上を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	企業連携に取り組んだ事業者・団体数[累計](社)	目標値	5	7	7	
	事業に関する 社会経済 情勢等	これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型経済システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。							

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・複数の企業が連携を図り、リサイクルシステムを構築して、各排出者自身の廃棄物を削減する取組を支援することは、廃棄物の3Rと適正処理の推進という施策の目的に沿っている。 ・また、構築されたりリサイクルシステムを同業種や他地域への普及を図ることにより、県全体の埋立廃棄物の削減に直接結びつけられるものであり、県が関与することは妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・支援件数は安定して推移し、取り組む事業者団体数も順調に増加していることから、成果は出ていると判断しており、施策目的の実現にも貢献している。	
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・対象事業は様々な補助事例であることから、活動指標と事業費だけにより効率性を判断することはできないが、現在、補助事業に採択した事業は概ね計画どおり、廃棄物の発生抑制、リサイクル等を実現していることから、概ね効率的に事業が実施されているものと判断する。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	統合	・廃棄物の発生抑制やリサイクル等に寄与する新たな処理ルートの形成に対する支援を行う必要がある。 ・施策の目的を実現するため、事業を継続する方向で、より効果的・効率的な事業の展開のあり方を検討していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・事業は、制度を組み替えた再生資源等有効活用推進事業として実施していく。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度		平成21年度		事業分析シート				政策 11		施策 28		事業 7	
事業名				みやぎエコファクトリー立地促進事業				担当部局		環境生活部 資源循環推進課			
事業 の 状 況	施策番号・ 施策名	28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進		区分 (新規・継続)	継続		区分 (重点・非予算)	重点事業					
	概要	各種リサイクル法の整備や廃棄物の再生利用に伴い必要となってくるリサイクル施設の立地促進とその集積を図るため、「みやぎエコファクトリー」の形成を促進し、環境・リサイクル団地を整備するもの。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)					
	手段 (何を したのか)	みやぎエコファクトリー(大和町,大郷町,大崎市,栗原市,東松島市,柴田町)に立地する環境・リサイクル関連企業に対してみやぎエコファクトリー立地奨励金を交付した。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	対象事業数(件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
					目標値	5	7	7					
					実績値	4	4	1					
					単位当たり 事業費(千円)	@134,078.0	@4,761.8	@8,385.0					
					評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	環境・リサイクル関連産業の振興を図るとともに、産業廃棄物の発生抑制又はリサイクル率の向上を図る。		成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	総立地企業数(増設含む)(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度					
					目標値	14	18	20					
					実績値	14	16	17					
事業に関する 社会経済 情勢等	これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型経済システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。												
事業 の 分 析	項目	分析		分析の理由									
	必要性	概ね妥当		・環境・リサイクル産業の立地と集積を図ることは、廃棄物の削減と適正処理という社会的な必要性の高まりへの対応と製造業を下支えする静脈面からの振興策であり、当該施策の目的に沿っている。									
	有効性	成果があった		・これまで、「みやぎエコファクトリー」地区内に17(増設含む)の企業が立地しており、環境・リサイクル産業団地の早期形成といった当初意図した成果は十分に認められ、施策目的の実現に貢献しているものと判断する。									
	効率性	概ね効率的		・単位当たり事業費の状況による評価は事業所毎に交付額が異なるため困難であるが、これまでに17(増設含む)の企業が立地し、環境・リサイクル施設の立地と集積が促進されていることから、その成果は十分に認められ、事業の目的に照らして概ね効率的に実施しているものと判断する。									
事業 の 方 向 性 等	事業の次年度の方向性	方向性		方向性の理由・説明									
		統合		・みやぎエコファクトリーへの環境・リサイクル企業の立地の促進と集積が進み、当初の目的はある程度達成されたものと認められたことから、製造業の振興に向けた静脈面からの条件整備を目指して、平成22年度に産業廃棄物再資源化・再生資源利活用設備等整備事業として事業の組み替えを行った。									
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等											
		・環境・リサイクル産業の集積が進み、分譲可能なみやぎエコファクトリーの工業用地が少なくなっている。さらに、急激な景気の低迷に伴い、環境・リサイクル事業者の設備投資意欲の減退が顕著になっており、新規立地の見込みは厳しい状況になっている。											
	次年度の対応方針	課題等への対応方針											
	・事業は、産業廃棄物再資源化・再生資源利活用設備等整備事業に組み替えて事業を実施していく。												

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	11	施策	28	事業	8
--------	--------	----------------	--	--	----	----	----	----	----	---

事業名	3 R 新技術研究開発支援事業			担当部局 課室名	環境生活部 資源循環推進課		
-----	-----------------	--	--	-------------	------------------	--	--

事業の状況	施策番号・施策名	28	廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	企業が進める3R対策の促進に必要な新技術の研究開発の取組を支援するもの。			対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	技術的課題により、再資源化等がされていない又は進んでいない産業廃棄物に関して、3R効果や実現可能性等に優れた技術研究開発事業を選定し、企業及び大学等の研究機関等の研究開発に対する取組を助成した。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	3R新技術の研究開発取組数[累計](件)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	産業廃棄物の発生抑制やリサイクル率の向上を図る。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	3R新技術の事業化、実用化件数[累計](件)	評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
	事業に関する 社会経済 情勢等	これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型経済システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。								
					事業費 (千円)	21,215	46,820	43,081		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・事業者が技術的な課題により再資源化されていない産業廃棄物について、3Rのための新技術の研究開発の取組を支援することは、廃棄物の発生抑制やリサイクル率の向上を図るものであることから、廃棄物の3Rと適正処理の推進という施策の目的に沿っており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・対象事業のうち最終年度を迎えた事業のうち4件が実用化・事業化され、企業の3R対策を促進するための新技術の開発の成果として結びついたことから、施策目的の実現にも貢献している。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・対象事業は様々な補助事例であることから、活動指標と事業費だけにより効率性を判断することはできないが、現在、補助事業に採択した事業は概ね計画どおり、廃棄物の発生抑制、リサイクル等を実現していることを進捗状況からも確認していることから、概ね効率的に事業が実施されていると判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・19年度からの複数年の最終年度を迎えた支援事業のうち、実用化・事業化が累計5件と事業の成果が具現化されており、施策の目的を実現するために不可欠な事業なので、事業を継続する。また、継続事業についてはその成果の推移を確認していく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・3R促進に寄与する新技術に関して大学に蓄積されている地域密着型の研究シーズを掘り起こし、企業のニーズに結びつける必要がある。 ・本補助事業期間が最長で3年に亘ることから、事業の進行管理と達成度評価を継続して実施していく必要がある。		
次年度の対応方針	課題等への対応方針		
・非常勤職員である資源循環コーディネーターを活用し、企業と大学・研究機関等における情報や技術、ニーズ等の橋渡しを行いながら、事業の成果の具現化を目指す。			

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	11	施策	28	事業	9
--------	--------	----------------	----	----	----	----	----	---

事業名	資源循環コーディネーター派遣事業	担当部局 課室名	環境生活部 資源循環推進課
-----	------------------	-------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進	区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	循環型社会形成に必要な3R推進の仕組(組織)作りの支援,環境・リサイクル産業の育成,及び個別企業の3R推進の支援のために活動する資源循環コーディネーターを県内各地域・各企業に派遣するもの。	対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	各企業の3R推進のための個別課題解決支援,地域の3R推進組織(エコフォーラム)の構築支援等を行った。	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	事業所等の べ訪問数 (社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	地域毎の産業集積と産業物の排出実態に応じた企業間のリサイクルの枠組みを構築し,循環型社会の形成を推進する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	地域の3R推進組織(エコフォーラム)構築数[累計] (件)	目標値	240	300	300
	事業に関する 社会経済 情勢等	これまでの大量生産,大量消費,大量廃棄型経済システムから脱却し,環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。						
					実績値	386	513	451

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・循環型社会形成に必要な3R推進の仕組(組織)作りの支援,環境・リサイクル産業の育成(技術開発及び優良化の支援),及び個別企業の3R推進の支援のために活動する資源循環コーディネーターを県内各地域・各企業に派遣して,企業自身の廃棄物の削減と地域ごとのリサイクルの枠組み作りを進めることにより廃棄物の3Rを促進することは,廃棄物の3Rと適正処理の推進という施策の目的に沿っており,県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て,事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・企業の3Rに関する個別課題の解決の他,地域の企業の3R推進組織(エコフォーラム)の構築支援によって,新たに地域エコフォーラムが1か所立ち上がったことから,事業の成果は出ていると判断しており,施策目的の実現にも貢献している。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・事業の成果が上がっており,施策の目的を実現するために不可欠な事業なので,他の事業との効果的な連携を図りながら事業を継続する。なお,次年度はエコフォーラム構築支援から,より安定的・継続的な運営に向けた支援を重点的に行っていく。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・3Rを進めるに当たり,企業間連携組織である地域エコフォーラム活動が有効な取組の一つであるため,コーディネーターの働きかけによって,県内各地域で地域エコフォーラムの構築を支援してきたが,経済情勢が厳しい中で企業側の動機付けが低くなってきており,自立的・安定的な活動に結びつけながら3Rの推進をしていくかが課題となっている。		

次年度の対応方針
課題等への対応方針

・資源循環コーディネーターによる継続した側面支援とともに,他地域のエコフォーラムの活動事例の紹介などにより,自立的・安定的な活動につなげていく。

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	11	施策	28	事業	10
--------	--------	----------------	----	----	----	----	----	----

事業名	業種別エコフォーラムの展開		担当部局 課室名	環境生活部 資源循環推進課
-----	---------------	--	-------------	------------------

事業の状況	施策番号・施策名	28 廃棄物等の3R(発生抑制・再利用・再生利用)と適正処理の推進		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	非予算的手法	
	概要	・県内事業者の3R推進の取組を支援するため、小売業など業種毎の3R推進ネットワーク組織(業種別エコフォーラム)の構築やその活動を支援する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)
	手段 (何を したのか)	・業種別エコフォーラムの構築支援 ・業種別エコフォーラムの活動支援	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	事業者	事業費 (千円)	0	0	0
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・特定業種から排出される廃棄物の発生抑制,リサイクルを進める。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	事業所訪問数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・事業者は、社会的・経済的な活動量が大きく、物品や資材の購入、製品の製造やサービスの提供など、それぞれの側面で3Rを推進することは大きな意味を持ち、商品・サービスの改善にとどまらず、製造過程や経営を改善することが求められている。						
					目標値	240	300	300
				実績値	386	513	451	
				単位当たり 事業費(千円)	-	-	-	
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
				目標値	1	2	3	
				実績値	1	2	2	

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・事業者が自ら製造過程や経営全般を環境配慮型に改善を行うに当たって、県が普及啓発や支援を行って取組を促すものであり、役割分担は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・小売業エコフォーラムをきっかけに締結された「みやぎレジ袋使用削減取組協定」は、その範囲が県内全域に拡大し、レジ袋の使用量が大きく減少したことなど、事業の成果はあったと判断する。 ・建設業を対象とした3R推進セミナーの開催によりエコフォーラム活動の普及啓発を進めたほか、平成20年度に構築した建設業エコフォーラムについては、本年度、活動の支援を行い、5回のフォーラムが開催され、建設廃棄物の3Rに貢献したと判断する。
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	-	-

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・施策の目的を実現するために有効な事業なので、事業を継続する。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	-		
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
-			

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	11	施策	28	事業	11
--------	--------	----------------	----	----	----	----	----	----

事業名	専門家活用型3R推進事業			担当部局	環境生活部	
				課室名	資源循環推進課	

事業の状況	施策番号・施策名	28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進		区分(新規・継続)	継続	区分(重点・非予算)	重点事業		
	概要	産業廃棄物排出事業者やリサイクル事業者が3Rに取り組むに当たり、専門家の助言・技術指導を受けることが必要かつ効果的と判断した場合に、専門家を派遣して、企業の3R課題の解決を支援する。		対象(何に対して)	年度	平成19年度決算	平成20年度決算	平成21年度決算(見込)	
	手段(何をしたのか)	各企業の3R推進のため専門家を派遣して個別課題解決支援等を行った。	活動指標名(単位) 手段に対応1事業につき1指標	事業所等のべ派遣数(件)	事業者	事業費(千円)	-	1,112	1,667
	目的(対象をどのような状態にしたいのか)	県内企業の3Rの課題解決を専門家の助言指導により効果的・効率的に推進すること。	成果指標名(単位) 目的に対応1事業につき1指標	当該事業において支援した企業数(社)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	
	事業に関する社会経済情勢等	これまでの大量生産、大量消費、大量廃棄型経済システムから脱却し、環境への負荷が少なく持続的発展が可能な循環型経済システムへの転換を促すことが強く求められている。							
					目標値	-	30	30	
				実績値	-	21	27		
				単位当たり事業費(千円)	-	@53.0	@61.7		
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
				目標値	-	15	15		
				実績値	-	5	6		

項目	分析	分析の理由
必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・3Rの専門家による助言・技術指導を行って、個別企業の廃棄物の3Rを促進することは、廃棄物の3Rの適正処理の推進という施策の目的に沿っており、県の関与は妥当である。
有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・専門家を派遣した企業数及び回数とも前年度より増加しており、企業によって受け入れられていると考えられることから、企業の3R推進上の課題解決に成果を上げていると判断する。
効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	概ね効率的	・資源循環コーディネーターがあらかじめ派遣対象企業の課題を整理して、専門家による助言・情報提供が必要かつ効果的であると認めた案件に対して、課題解決に向けて必要な派遣を見極めた上で派遣していることから、事業は概ね効率的に実施していると判断する。

事業の方向性等	方向性	方向性の理由・説明
事業の次年度の方向性 ・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・支援企業数が計画に達しなかったものの派遣先の3Rの推進に結びついており、施策の目的を実現するために不可欠な事業と認められることから、資源循環コーディネーター派遣事業との効果的な連携を図りながら事業を継続する。
事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・当該事業の利用について、委託先のノウハウも活用しながら効果的な周知方法の検討を進め支援企業数の増加に結びつけていく必要がある。	
次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・制度の利用を行った事業者の事例紹介などにより、本制度に対する理解を促進して支援企業数の増加に結びつける。	

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート			政策	11	施策	28	事業	12
事業名		産業廃棄物処理システム健全化促進事業				担当部局	環境生活部 廃棄物対策課			

事業の状況	実施番号・施策名	28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業			
	概要	産業廃棄物の処理の透明化を図るとともに、県民の廃棄物処理への信頼性を高めるため、産業廃棄物の処理システムを健全化するための各種事業を展開する。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)		
	手段 (何を したのか)	産業廃棄物処理システム検討会での議論を踏まえ、以下のとおり実施した。 ・優良処理業者の評価・公表 ・産業廃棄物追跡管理システム導入の普及促進 ・廃棄物の適正処理に向けた普及啓発 ・産業廃棄物の処理状況の公開	活動指標名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	産業廃棄物処理システム検討会の開催回数(回)	産業廃棄物 処理業者	事業費 (千円)	1,567	289	1,978	
					指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度		
					目標値	3	3	3		
	目的 (対象をどのような状態にしたいのか)	産業廃棄物の処理の透明化を図るとともに、県民の廃棄物処理への信頼性を高める。	成果指標名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標	排出事業者向けワークショップの参加事業者数(人)	実績値	3	2	2		
単位当たり 事業費(千円)					@522.3	@144.5	@989.0			
評価対象年度					平成19年度	平成20年度	平成21年度			
事業に関する社会経済情勢等	産業廃棄物の管理の現状として、一般に書面上による確認のみにとどまり、客観的な処理の状況を把握することが難しい。 ・廃棄物の処理は廃棄物と対価(処理料金)が事業者から処理業者という同一方向に動くため、事業者にとって処理責任に対する意識が希薄になりやすい。 ・特に焼却施設や最終処分場に対する県民の不信任感が根強い。 ・排出事業者が自らの判断で優良な処理業者を選択することが難しい。	排出事業者向けワークショップの参加事業者数(人)	指標測定年度	目標値	-	26	26			
				実績値	-	9	0			
				評価対象年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度			

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本事業は、産業廃棄物の処理に携わる当事者間(排出事業者・処理業者・行政)で、産業廃棄物の処理過程における現状から問題点を抽出し、得られた諸課題を適切に解決していくものであり、施策の目的や社会経済情勢に沿った事業である。 ・廃棄物処理法の規定で、産業廃棄物の適正処理に係る指導監督は都道府県の事務とされており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・「処理状況の公開」や「産廃と環境の協定」により、排出事業者がより客観的な情報を基にして、処理業者を選択できるようになった。 ・排出事業者向けのワークショップに代わって、廃棄物の処理に係る講習会を開催し、適正処理に係る普及啓発について効果があった。(県内3箇所で開催し、346名参加。)
	効率性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・排出事業者・処理業者・行政で構成されている検討会で課題を抽出して実行している事業であり、効率的に実施したものと判断する。

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	拡充	・産業廃棄物の処理の透明化が図られてきているが、県民の廃棄物処理への信頼性の部分では不十分な面もあり、事業を拡充して対応する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	・産業廃棄物の処理の適正化を図るためには、処理業者側の視点からのアプローチだけでなく、排出事業者側の視点からのアプローチも必要である。	課題等への対応方針	
次年度の対応方針	・システム検討会で引き続き課題を抽出し、事業に反映させる。 ・排出事業者向けの廃棄物の適正処理に関する講習会を実施するとともに、先進的な取り組みをしている事業者の事例紹介などを行う。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)

評価対象年度	平成21年度	事業分析シート	政策	11	施策	28	事業	13
--------	--------	----------------	----	----	----	----	----	----

事業名	産業廃棄物不法投棄監視強化事業			担当部局	環境生活部		
				課室名	廃棄物対策課		

事業の状況	施策番号・施策名	28 廃棄物等の3R(発生抑制・再使用・再生利用)と適正処理の推進		区分 (新規・継続)	継続	区分 (重点・非予算)	重点事業		
	概要	・不法投棄等不適正処理事案の早期把握・拡大防止のための監視強化を進めるとともに、県民一人一人が廃棄物の適正処理に関する意識を高めるための普及啓発を行う。		対象 (何に対して)	年度	平成19年度 決算	平成20年度 決算	平成21年度 決算(見込)	
	手段 (何を したのか)	・民間事業者を活用した夜間・休日 の監視体制の強化 ・ヘリコプターによる監視 ・不法投棄監視カメラの導入 ・ラジオ媒体を活用した広報	活動指標 名(単位) 手段に対応 1事業につき 1指標	本事業で実施した監視の 延べ日数(日)	産業廃棄物 処理業者	事業費 (千円)	5,755	3,722	4,425
	目的 (対象をどの ような状態に したいのか)	・県内での不法投棄等不適正 処理の抑制に資する。	成果指標 名(単位) 目的に対応 1事業につき 1指標		不適正処分された産業廃 棄物の残存量(仙台市内 及び竹の内産廃処分場 を除く)(t)	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
	事業に関する 社会経済 情勢等	・廃棄物処理法の罰則の強化に伴い不適正な処理業者の淘汰は進んでいるが、依然として不適正処理事案が発生している。 ・不法投棄等不適正処理事案の発見が遅れると、解決までに長期間要するほか、事案によっては生活環境保全上の重大な被害が発生するおそれもある。				指標測定年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
	指標測定年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	目標値	222	222	222	
				実績値	163	136	300		
				単位当たり 事業費(千円)	@35.3	@27.4	@14.8		

事業の分析	項目	分析	分析の理由
	必要性 ・施策の目的や社会経済情勢等に沿った事業か。 ・県の関与は妥当か。	妥当	・本事業は、不法投棄等不適正処理事案の抑制に資するための体制強化と県民意識向上を行う直接的な事業であり、施策の目的や現在の社会経済情勢に沿ったものである。 ・廃棄物処理法の規定で、産業廃棄物の不適正処理事案への指導・行政処分は都道府県の事務とされており、県の関与は妥当である。
	有効性 ・成果指標又は活動指標の状況から見て、事業の成果はあったか。 ・施策の目的の実現に貢献したか。	成果があった	・監視体制を強化した結果、不法投棄事案の発見、不適正処理の原因者の特定など、不適正事案の未然防止、早期発見・早期対応に大きな効果を発揮している。 ・広報活動による県民意識の向上も図られている。
効率的性 ・単位当たり事業費の状況等から見て、事業は効率的に行われたか。	効率的	・不適正処理事案への迅速な対応を進めるための事業費であり、費用対効果からみて効率的におこなわれたものと判断する。	

事業の方向性等	事業の次年度の方向性	方向性	方向性の理由・説明
	・継続すべき事業か。事業の成果や効率性の向上のために他の事業と統合する必要等はないか。	維持	・不法投棄等不適正処理事案は年々巧妙化してきていることから、不適正処理の抑止を図るために今後とも事業を継続していくとともに、さらなる効果的な不法投棄防止対策について検討する必要がある。
	事業を進める上での課題等	事業が直面する課題や改善が必要な事項等	
	次年度の対応方針	課題等への対応方針	
	・各監視手法を総合的に活用して、不法投棄等不適正処理の早期発見・早期対応・未然防止を図る。 ・各種媒体による普及啓発活動を継続的に実施する。 ・処理業者の法制度の理解不足による不適正処理事案が顕在化していることから、不法投棄棟不適正処理の未然防止の観点から処理業者向けの実務講習会を開催し、法制度の周知徹底を図る。		

次年度(「事業の方向性等」欄) = 平成23年度(評価実施年度の次年度)